



インタビュー 連載 第30回

女性経済学者を
訪ねて若い人々に経済学の魅力をアピール
白井恵美子さん

Usui Emiko

一橋大学経済研究所准教授。専門は労働経済学。東京大学経済学部経済科卒業後、ノースウェスタン大学大学院経済学研究科博士課程修了。Ph.D.(経済学)取得。ウェイン州立大学経済学部助教授、イエール大学経済成長センター客員研究員を経て、2007年名古屋大学大学院経済学研究科准教授。2014年より現職。男女間の賃金格差、米国における人種間の賃金格差、親の就労と育児の関係、高齢者の就労などの研究を行う。論文：“Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan,” (With Miki Kobayashi), *Review of Economics of the Household*, forthcoming, “Wages, Non-Wage Characteristics, and Predominantly Male Jobs,” *Labour Economics*, 16(1), 2009, pp. 52-63. ほか。

経済学との出会い

—経済学部を選ばれた理由を教えてください。

白井 大学の教養学部で国際関係論を勉強したいと思っていたこともありますが、大学1年生のときにミクロ経済学に出会い、「人々の意思決定の仕方を考える学問」として興味を持ちました。それに、一つの学問を掘り下げて勉強したほうがよいとの周囲のアドバイスもあり、経済学部に進むことにしました。

経済学部の3年生のとき、石川経夫先生のゼミに入りました。石川先生は、ゼミの内容をフレキシブルに私たちの関心に合わせてくださいました。当時、国立大学の授業料値上げが問題になっていて、学生による反対運動がありました。しかし私

は、賛否どちらが正しいのか明快には確信できませんでした。大学の運営は税金で補助されているため、授業料を据え置くと学生は安く授業を受けられます。一方、大学に行く機会がなかった人たちも税金を払っています。それでは、大学で学ぶ比較的恵まれた人たちを優遇することになるのではないか。どういう政策が一番妥当なのか、疑問を石川先生にぶつけたところ、その問題に関連する本をゼミで読むことになりました。

ペイトン・ヤングの *Equity: In Theory and Practice* (Princeton University Press, 1994年) と、高等教育を税金と授業料のどちらで賄うかをモデルを構築してシミュレーション分析しているジョン・クリーディーの *The Economics of Higher Education* (Edward Elgar Publishing, 1995年) を読みました。ゼミでの経験を通じて、モデルの構

築やシミュレーションの仕方、政策への役立て方を学ぶことができ、もっと深く勉強してみたいと思うようになりました。

石川先生には、卒業論文の指導をしていただき、学部生が書いたものなのに、とても丁寧に目を通してくださいました。私はアイデアを思いついたのが卒業論文締め切りの数週間前で、締め切り間近に先生に見せたのですが、それに手を入れて、すぐにファックスで送ってくださったのです。石川先生から、きちんと学生の論文を読み丁寧に指導することの重要性を学びました。大変残念なことに、私が留学している間に亡くなられ、私たちの次の代が最後のゼミ生になりました。

—大学の卒論のテーマは何でしたか。

臼井 教育にかかわる経済成長論についてでした。教育からのリターンが不確実な状況のもと、親が子どもに対して投資をするとき、教育への投資と金融資産への投資の間の配分をどのように決定するのか、世代重複モデルで分析しました。そして、リターンの不確実性が大きい社会と小さい社会で、その後の経済成長がどう違うか分析したのです。これは、石川先生に教えていただいた数式処理のプログラミング言語であるMathematicaを活かした論文です。その論文は、卒業論文の中での特選をいただき、そのあとアメリカに留学しても労働経済学を続けて研究することにつながりました。

アメリカに留学した当時、最初の授業で、「皆、いろいろな目的を持って入学してきているけれど、関心は変わるものなので、最初は一から勉強するのがよい」と先生から言われ、1年目は基礎を身に付けることに専念しました。

2年目からは、専門の授業を受けました。上級計量の授業や、論文執筆を要件とする労働経済の授業をとりました。労働市場におけるサーチ理論についての功績により2010年にノーベル経済学賞を受賞したデール・モーテンセン先生の授業でも、論文を書くことが要件になっていました。先生とのやり取りを何度か経て、最後に論文を提出する方式でした。このやり取りが勉強になりました。提出した論文のレフェリーレポートを先生が書いてくれました。

—いろいろな授業で論文を書いたのがのちに役に立ったのですね。

臼井 私は日本に戻ったあと、名古屋大学に6年間勤務していました。ゼミでは、学生がそれぞれ関心のあるテーマでデータを集め、分析して論文を書くよう指導しました。その時に気付いたのが、日本の学生は実際に論文を書く機会が少ないことです。論文を書く前のパワーポイントでの発表のときには、いいなと思う内容でも、実際に書かれた論文を読むとどうしてこうなったのか、不思議に思うほどです。それでも、書き方を指導すると、それに比例して良くなっていくので、経験が足りないことが大きな要因だと思いました。

そこで、留学中の話に戻りますが、取り組んでいたテーマは男女の賃金格差でした。決められた発表日の数日前にアイデアを思い付き、モデルを構築し、推計して、一気に結果まで出して発表しました。そうしたら、その発表の後、ジョセフ・アルトンジ先生から「あなたの博士号の指導教官になりましょう」と言っていただきました。精神的にはあまり良くないかもしれないけれど、危機感のある状況にあると良いアイデアが出ることもあるようです。

男性職と女性職の賃金格差を明らかに

—研究内容について、具体的に教えていただけますか。

臼井 私自身すごく気に入っている、アメリカのパネルデータを使った男女の賃金格差の研究を説明します。

仕事には、きつい仕事とそれほどきつくない仕事があり、例えば、肉体労働やノルマがあるきつい仕事には概して男性が多いですよ。一方、女性が多い仕事は、比較的快適なオフィス環境が提供されていたり、フレックスタイムで働けたりします。つまり、男性が多い「男性職」は、きついから賃金が高く、一方、女性が多い「女性職」は比較的楽だから賃金低いと思われる。その賃金格差が、仕事のきつさを勘案した金額よりも大きくなりすぎていないかを検証したいと思いました。

—男性職の賃金の高さがきつさに見合うだけだったら、女性差別などの問題は無いということですね。

臼井 そうです。経済学に補償賃金仮説というの

があります。もし補償賃金以上に高い賃金が払われているのであれば、その要因は何かを調べてみようと考えたのです。

アイデアはこんな感じですよ。

男性職において、きつさに見合う賃金が支払われていないならば、女性職に就くほうが得です。しかし、それにもかかわらず自発的に男性職に就いた人は、たまたまその男性職で非常に高い賃金を得ていることを表します。そこで、自発的に転職した人たちのサンプルに絞って、男性職と女性職の賃金格差を推定すると、それは、真の賃金格差を過大推定することになります。

そして、労働者は自発的に転職をすることによって、より良いマッチの仕事に移りますが、非自発的に男性職に就いた人たちは、低い賃金の仕事でも受けざるをえなかったと考えられます。そのため、非自発的に転職した人たちのサンプルを用いて、男性職と女性職の賃金格差を推定すると、それは、真の賃金格差を過小推定することになります。そのため、真の男性職と女性職の賃金格差を、自発的に転職したサンプルを用いた推定値が上限となり、非自発的に転職したサンプルの推定値が下限となり、2つの推定値で挟むことができます。

逆に、もし男性職において、きつさに見合う以上の高い賃金が支払われている場合、女性職に自発的に転職する人は、たまたまその女性職で高い賃金を得ていることを示すので、今度は、男性職と女性職の賃金格差を過小推定することになり、一方、非自発的に移動した人のサンプルの推定値は過大になるということで、また、2つの推定値で真の値を挟むことができます。

両方のサンプルを比較することによって、男性職の賃金プレミアムがきつさ以上か以下かを識別することができます。データを使って検証すると、男性職はきつさ以上のプレミアムをもらっているから、男女問わず男性職に就いたほうが得になるという結論が得られました。

この研究をすごく気に入っているのは、満足度のようなデータを用いることなく、賃金と労働移動の情報を用いて、男性職における補償賃金格差について明らかにすることができたからです。

最近では、育児と父母の働き方についての研究や、

高齢者の引退に関する研究なども進めています。

先輩たちからの影響

—若手・女性研究者支援ワーキング・グループJ-WEN (Japanese Women Economists Network) のメンバーとしても活動しておられますね。

白井 はい。その活動とも併せて、私の出会った素晴らしい女性経済学者についてお話しさせていただきます。

ノースウェスタン大学で印象深い女性の教授に会いました。ローザ・マツキン先生という計量経済学の先生で、授業が非常にわかりやすく面白かったです。当時、彼女は妊娠していました。そういう状況でも、おしゃれをして格好良く授業をしておられました。それを見て、「子どもを産んでもこのように研究を続ける生き方があるのだな」と身近に感じることができました。

その後、アメリカのウェイン州立大学に勤めましたが、そこで、プロボストのナンシー・バレット先生という経済学者に出会いました。プロボストというのは、学務担当の副学長のことです。彼女は、ハーバード大学で経済学博士を取得後、アメリカン大学でマクロ経済学者として長く勤め、学部長もされました。それを契機に、「マネジメントが面白い」と思われたらしく、やがて大学のマネジメントで活躍されるようになりました。ウェイン州立大学に来られてからも、大学の学術面でのレベルアップを図ったり、さまざまな大学改革に取り組みされました。

バレット先生は、女性研究者の待遇にも関心があり、私が「女性の経済学」という授業を担当していることを話すと、「実は私も前の大学で、プロボストをしながら、併せて、“女性の経済学”の授業を教えていました。一度私をあなたのクラスへ呼んだら…」と言われるので、実際に彼女をゲストスピーカーとして招いたのです。その頃、私は、その分野の有名な教科書にそって授業をしていたのですが、彼女の授業の仕方はまったく異なっていました。世の中を変えていくのだという気概を持ちつつ、情熱を持って経済学を教えるダイナミックな授業の進め方には、圧倒されました。

バレット先生は、女性研究者のためのCSWEP (Committee on the Status of Women in the Economics Profession) の設立にもかかわったことがありました。ファイティングスピリット旺盛な方で、しかも、「若い女性研究者を助けるのが私たちの役割だ」という気持ちを持っていらっしゃいました。彼女は、かつてアラブのプリンスとそのボディガードと一緒に教えたことがあるとのことでしたが、プリンスは優秀な成績だったけれども、ボディガードは悪かった。そこで、個別にボディガードを呼んで面談し、本当はもっと優秀な成績をとれるのに実力を隠していたことを白状させたとのことでした。赤いスーツを着て、学内を闊歩していた彼女の姿が懐かしいです。

日本では、青木玲子先生が女性研究者の地位を向上させようと取り組んでおられます。あるとき、CSWEPのことをお話ししたら、しばらくしてJ-WENを立ち上げられ、その行動力に驚きました。そういう方々にめぐり会い助けられて、本当に感謝しています。

2014年1月に、J-WENのメンバーである大野由夏先生に勤められ、アメリカ経済学会でのCSWEPのメンタリング・ワークショップに参加し、若手の先生たちにどういう指導をしているのかを実際に見てきました。そして、日本とアメリカでは女性研究者の層の厚さが違うことを痛感しました。

私は、名古屋大学で6年間勤めましたが、その間に子どもが生まれました。子どもが6カ月のときに仕事に復帰しましたが、母乳育児を続けていました。母乳育児をしていると朝から晩まで休みなく働くことが困難でしたので、時間の融通がきく業務に変更していただいたこともありました。また、保育園や学童保育があり、子どものいる教員にとって働きやすい環境が整えられています。かつて理系の女性の先生で尽力された方々がいらしたとうかがっておりますので、自分の研究時間を削ってでも後輩女性のために努力された先輩に感謝しています。

女子学生の経済学への関心を高めること

白井 ハーバード大学のクローディア・ゴールドマン先生は、最近、アメリカの経済学部における女子学部生の割合を増やす方法に関心を払うことが大切だと言っておられます。日本においては、平成25年度の学部別の女子学生の比率は、経済学部は24.1%、法学部は29.8%、商学部は31.8%、社会学部は47.9%です。大学をめざす高校生に、もっと経済学の面白さをアピールするような工夫が必要だと思います。

アメリカでは、SAT (大学進学適性試験) など問題を作成する際、人種や性別で不公平にならないよう気をつけているようです。黒人の社会で生きてきた人には解きにくいような出題を避けるなどの配慮をするようです。そういう受験者の置かれてきた状況に対処する工夫が、実は高校生の学部選択の際に影響を与えるにおいても重要かもしれません。

例えば、高校の物理の先生が、身体の小さい千代の富士がなぜ大きい小錦を倒せるのかという試験問題を出したとします。物理の試験ですので、本来、物理の理解度を問うはずなのですが、相撲のルールを知っているか否かで正答できるかに差が出てきてしまうかもしれません。つまり、本来の趣旨以外の事情に影響を受けることがないような配慮が必要だと思います。

—何かちょっとしたことで、女性が避ける分野が生じるかもしれず、そこに経済学が含まれているのかもしれないということですね。

白井 18歳という若い段階で、何を専攻するかを決めることになるので、そうした判断の前の段階でなるべく経済学に興味を持ってくれる女子高生を増やすことが大切かもしれません。そして、いかに優秀な女性にもっと多く経済学部に来てもらうかが今後の課題なのではないかと思います。

—ありがとうございました。

[収録日：2014年11月18日]